

戦後東京における社会運動の変容：イッシューリレーションアプローチによるイベント分析

山本，英弘 / 西城戸，誠

(出版者 / Publisher)

法政大学人間環境学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

人間環境論集 / 人間環境論集

(巻 / Volume)

7

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

10

(発行年 / Year)

2007-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00004504>

戦後東京における社会運動の変容

—— イッシューリレーションアプローチによるイベント分析 ——

西城戸 誠
山 本 英 弘

1 はじめに

本稿の目的は、抗議活動に関するイベントデータをを用いて、戦後東京における社会運動の数量的な変化を把握し、都市社会運動の動態に関する理解を深めることである。

1970年代後半以降の低成長期ないし第2の近代（篠原，2004）と呼ばれる時代における社会運動の「質的な変化」について言及した議論は数多い。新しい社会運動論やニューポリティックス論では、運動の持つネットワーク性や脱組織性が指摘されてきた。また、抵抗・抗議型の運動から「まちづくり」に代表される住民・市民の主体的な活動への変化（秋元，1980；中田，1980など）というトレンドを示唆する議論が相次いだ。さらに、近年では「社会運動社会（Social Movement Society）」として、社会運動が穏健化ないし制度化し、より日常的な政治参加手段となっていく過程が概念化されている（Meyer and Tarrow eds, 1998）。

さらに、日本全体だけではなく東京の社会運動の動態に関しても、1960年代後半から70年代に住民運動が高揚した後、80年代には抗議活動が経済的余裕から抗議活動が停滞するという議論（庄司，1989）、住民運動団体が全体的にはインフラ整備からアイデンティティの確立というテーマに移行し、運動のイッシューが多様化したことが「停滞」の様相を見せたという議論（町村，1987）、1980年代以降の住民運動の政策受益団体化への移行（似田貝，1989）などが指摘された。また、樋口・中澤・水澤（1999）は、より長期間を対象に、60年代後半における対決的な住民運動の隆盛以降、一方で運動が制度政治へと参入するようになり、他方では運動内部の

インヴォリューションへと向かうトレンドの説明を試みている。このように先行研究から、社会運動は石油危機を契機とした社会変動とあいまって、抵抗・抗議的な性格のものから穏健で制度的なものへと変化したことをみてとることができる。

もっとも、上記の議論に対して十分なデータの裏づけがあるのかや疑問が残る。これらの議論は、質的な事例研究をもとに社会全体の動向を洞察することで得られたものが多い。こうした作業から生み出されるアイディアが、社会に対する新たな理解を促す重要な営みであることは疑いない。しかし、量的な変化に関するデータと補完することでより確かな知見にたどりつくことができる。上記の議論の中でも、町村（1987）や似田貝（1989）の東京の社会運動に関する分析については、東京都民会の住民団体名簿を用いて作成した数量的データを分析することで得られたものである。しかし、このデータは2～3時点を比較して変化を捉える定点分析¹⁾であり、時系列的な変化を捉えるのに十分な方法だとはいえない。また、これらの研究では運動組織の特徴に関するデータを用いているのに対して、本稿では集会やデモといった運動の活動イベントに関するデータを用いている。運動の脱組織化が指摘される中で抗議活動の穏健化、制度化を捉えるのであれば、活動イベント単位のデータの方が適している。

そこで本稿では、東京における1956年から95年の40年間にわたる各年の抗議活動の数量的データを用いて、上記の先行研究にみられる社会運動の変化に関する知見を量的な側面から確認したい。データの性質上、社会運動の細かな質

的变化に関する議論を検証することは難しい。しかし、戦後日本社会の長期的なマクロ・トレンドを示すことで、変化の様相を示すことができる。

本稿ではさらに、イベントデータの新たな分析方法である「イシューリレーションアプローチ」を提案する。イベントデータとは、新聞などの文書から集会やデモといった抗議活動のイベント自体を計数したデータである。従来の研究では、このようなイベントデータを用い、イベントの数や規模の推移から社会運動のダイナミクスについて議論したり、政治変動や経済変動と社会運動との関連を分析したりしてきた。その際、それぞれのイベントについて、不満の領域（プロテストセクター）がどこにあるのかという点から、環境、平和、労働などのイシューにカテゴリー化した。例えば、あるイベントが労使問題のみを重視して抗議活動を展開した場合、そのイベントは「労働運動」とカテゴリー化される。

しかしながら、社会運動体がもつ不満は必ずしも1つのイシュー（シングルイシュー）に起因するとは限らない。また、抗議活動の主体が戦略的に複合的な不満をもとにして抗議活動を行う場合もある。こうした複合的な抗議活動に対して、従来の研究では1つのイベントを複数のイシューにカテゴリー化するかたちでデータ処理をしているものの、実際の分析においては個々のイシューごとに抗議イベントの数を捉えてきた²⁾。したがって、1つのイベントにおいて、どのようなイシューが同時に取り上げられる傾向にあるのかなどといったイシュー間の関連を明らかにすることはされていない。

本稿では「イシューリレーションアプローチ」として、この点に着目した分析を行う。このアプローチは、上記の先行研究にみられる社会運動の制度化を検討するのに有効である。社会運動が制度政治へ参入するには、少なからずその要求に政治的要素が含まれなければならないだろう。そのため、社会運動の制度化が進行しているのであれば、運動の主張は政治的なイシューと結びついて複合的になるものと考え

られる。本稿では、長期間にわたる時系列的なイシュー間の変遷から異議申し立てのパターンの変化を追うことで、この点を確認していく。

以下、2節では、本稿で用いるイベントデータの概要および、イベントデータから戦後東京の社会運動の動態を把握する。3節では、イシューリレーションアプローチとその特徴を述べた上で、東京の社会運動におけるイシュー間の関連のパターンの変遷を分析する。

2 戦後東京の社会運動の動態

2-1 イベントデータの概要

はじめに本稿で用いるイベントデータの概要について説明しておこう。イベントデータのデータソースは1945年8月15日から1995年12月31日までの『朝日新聞』である。『朝日新聞』を採用するのは、他の全国紙に比べて社会運動に関するデータが多く（渡辺・山本，2001）、戦後50年間にわたってデータが抽出しやすい環境にあるためである。具体的な作業としては、『戦後50年朝日新聞見出しデータベース』を用いて抗議活動に関連する記事をリストアップし、1945年8月15日から4日ごとにサンプリングをした上で、抗議イベントの定義にしたがって新聞記事から抗議イベントデータを収集した³⁾。抗議活動のイベントの概括的な定義は、「当局あるいはそれに準じる団体などに対して、顕在的／潜在的に対立・反目・不満がある（もしくはあると推測される）複数の人々が、組織的かどうかにかかわらず、自分たち以外に影響を及ぼす要求を掲げ、集まって行動すること」である。また、国や地方自治体といった当局以外にも、背後に当局の影響力がある企業や、地域で圧倒的な力を持つ企業に対する抗議活動も含まれている。1つの抗議イベントについて収集されている内容は、イベントの日時、場所、戦術（行為レパトリー）、不満の領域（プロテストセクター）、抗議の要求のタイプ、担い手の特性などがある。

以下、これらのデータをもとに東京の社会運動の動態を概観していこう。なお、本稿では55年体制が確立して日本政治が安定した1956年以降のデータを分析に用いる。

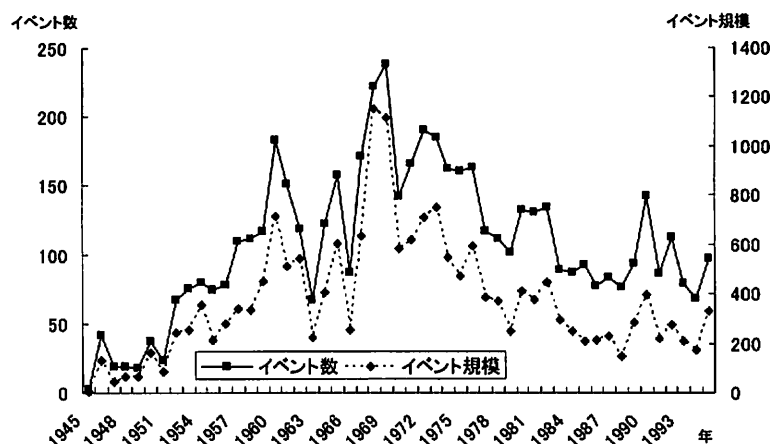


図1 東京の社会運動のイベント数とイベント規模

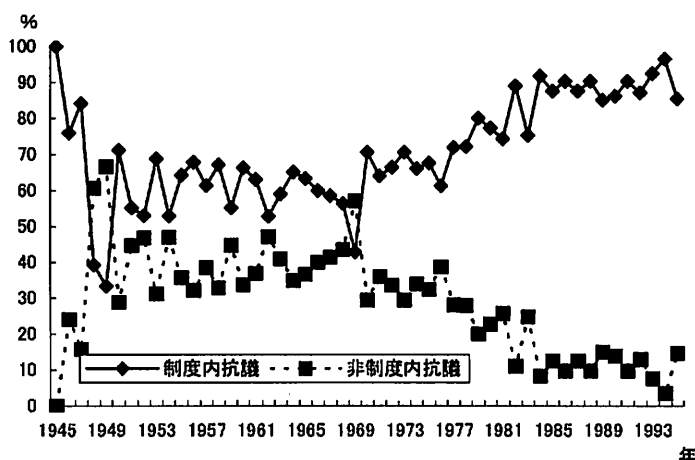


図2 戦後東京の抗議手段の変遷（制度内／非制度内抗議）

2-2 抗議イベント数と抗議イベント規模

戦後東京における社会運動のマクロな動態は、どのようになっているだろうか。まず、抗議イベント数と抗議イベント規模のデータから見ていこう。抗議イベント規模とは、イベント数に抗議手段（行為レパートリー）の攪乱性の程度を乗じた値であり、いわば抗議活動のインパクトを示したものである（Tilly et al., 1975）。図1を見ると、1960年代前半の一時期と60年代後半、そして70年代に、抗議イベントが多かったことがみてとれる。それぞれ、第一次安保闘争、第二次安保闘争や学生運動の隆盛、都市部における住民運動の台頭に対応している。1980年代はこれらの時期からみると抗議イベントは少ないが、全体的な水準からみてそれほど少ないわけではない。むしろ、80年代前半の一時期や90年

代初頭では抗議イベントは増加していることがわかる。したがって、抗議イベント数の推移からは、東京の社会運動は従来の研究で指摘されているような「運動の停滞」とは必ずしもいえないのである。

一方、抗議イベント規模でみると、80年代以降ではイベント規模の低下が大きい。この時期になってイベント数とイベント規模のグラフの乖離が大きくなっている。これは攪乱性の強い大きなインパクトを与えるような抗議活動が減少し、運動が「穏健化」したことを表している。

図2は、対立的抗議行動と暴力的抗議行動を非制度内抗議、それ以外を制度内抗議として、オッズ（制度的抗議／非制度的抗議）の変化を見ると、1980年代以降、急速に抗議手段が制度化、穏健化していることがわかる。

2-3 参加人数・抗議の要求内容・活動の組織性

次に、抗議イベントへの参加人数の推移を見ていこう。図3は、10年ごとに抗議イベントにおける参加人数の変化を表したものである。

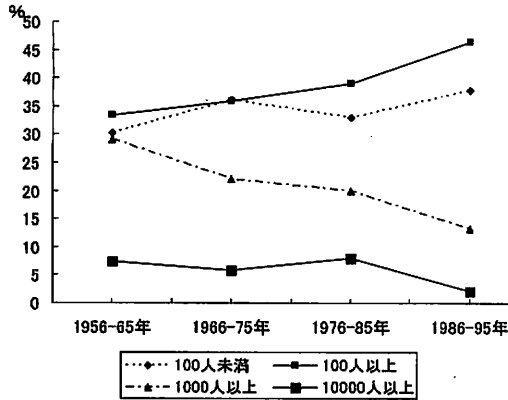


図3 社会運動の参加人数の変遷

1,000～10,000人という大規模な集会の抗議イベントが減少し、100人未満、100～1,000人の参加者数のイベントが増加していることがわかる。また、10,000人以上の大規模なイベントの比率は全般的に低く、1986-95年では、さらに下落していることがわかる。参加人数の推移からみても、東京の社会運動の穏健化がうかがえる。

ところで社会運動の穏健化のほかにも社会運動の質的な変化について様々な議論がなされている。ここでは限られたデータしかないが、抗議の要求タイプと組織的な活動かどうかについて見ていこう。抗議の要求のタイプとは、抗議イベントにおいてどのような要求をしているのかをコードしたものであり、pro-activeとre-activeに大別される (Tilly et al., 1975: 50-52)。pro-activeな活動とは、それまでの時代において確立されていない新しい権利を主張する活動であり、re-activeな活動とは既存の権利の侵害に抵抗するための活動のことである⁵⁾。図4は、pro-activeな要求をする抗議イベントの割合を示したものである。比率を見れば分かるように、抗議活動全体としてはpro-activeな要求は1割にも満たないが、それでも増加傾向にあり、抗議の要求内容の変化が示唆される。

1980年代から90年代にかけては、社会運動の

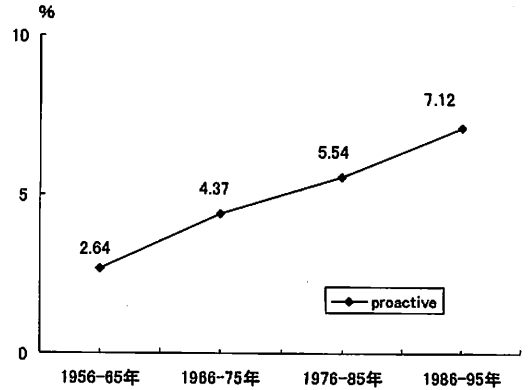


図4 pro-activeな要求をする運動の割合

内部からも従来の批判・告発型の社会運動から対案提示型への社会運動が模索された時期である (須田, 1993)。社会運動研究においては、1980年代以降、「新しい社会運動」論の紹介の中で、「ネットワーキング」「オルタナティブ」という点が強調され、従来型の運動との「断絶性」が強調された。白川 (1998) も、1980年代後半から、対案提示・対抗社会形成・市民事業型の運動の広がりが主に都市部の運動の特徴と述べている。もちろん、数としては批判・告発型の運動が多いのだが、本稿のデータからも従来型の批判・告発型の運動からの転換が示唆されるといえるだろう。

さらに、図5は、抗議活動が組織によってなされているのか、個人の集まりによる活動なのかを示したものである。これも組織的活動が大多数であるが、徐々に非組織的な活動が増加していることがわかる。このデータでは「新しい社会運動論」が強調するような、活動のネットワーク性までは把握できないが、既存の組織に

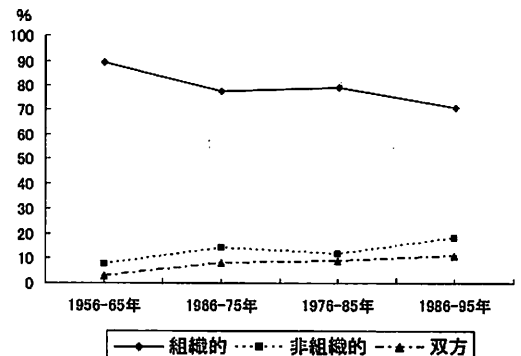


図5 活動の組織性の変遷

よる活動ではなく、緩やかなつながりをもった市民参加の萌芽を垣間見ることができるだろう。さらに以上の知見から1980年代の日本社会運動研究で注目を浴びた「新しい社会運動論」が数的には多くはないが、従来の社会運動とは異なった性格を持つ、新たな変化の芽生えを捉えていたということも確認できるだろう。

2-4 小括

さて、ここまで東京の社会運動の動態を見てきた。イベント数と抗議イベント規模の推移からは、1980年以降のイベント数は全体的にみて非常に少なくなったわけでないが、激しい形態のイベントは減少したことがみてとれる。また、抗議イベントの規模は減少傾向にある。先に述べたように、町村（1987）や似田貝（1989）のような先行研究において「運動の停滞」が指摘された。しかし、ここでの分析からは社会運動は停滞したわけではなく、穏健な形態へと変容したのだと考えられる。穏健な抗議活動は運動団体数のデータや直感や印象などでは捉えにくい。そのため、先行研究では抗議活動が減少したように見えたのではないだろうか。

さて、穏健な行為形態は、行政への陳情や申し入れといった制度政治への働きかけが多く含まれる。そのため、同時に社会運動の制度化が進展しているかもしれない。次節では、この点について「イシューリレーションアプローチ」から明らかにしていこう。

3 イシューリレーションアプローチによるイベント分析

3-1 イシューリレーションアプローチとは何か
冒頭でも述べたように、本稿で「●●運動」と表しているのは、抗議イベントが生じる原因となった不平・不満の領域が共通しているイベントの総体のことを表している。例えば、「環境」に関する不満のイベントの総体が「環境」というイシューの運動（環境運動）となる。本稿が用いているイベントデータの場合、新聞記事から3つまで不平・不満（イシュー）を抽出している。本データセットにとどまらず、これまでのイベント分析の場合、1つの不平・不満

（イシュー）を取り上げて、その抗議活動の動態を分析してきた（図6参照）。したがって、本来は同じ抗議活動で表明された不平・不満（イシュー）であっても別々の運動として取り扱われており、どのようなイシューが同時に取り上げられる傾向にあるのかといったイシュー間の関連は問われてこなかった。換言すれば、シングルイシューの社会運動と、複数のイシューの運動を区別して分析がなされてこなかったのである。

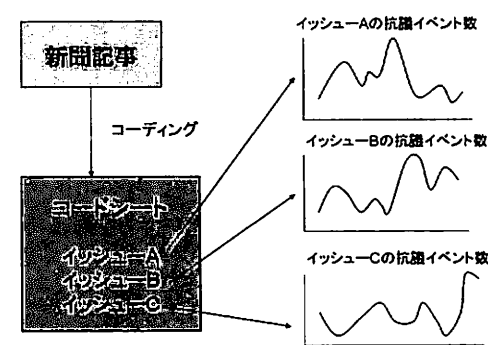


図6 従来のイベントデータのコーディング

そこで、図7のように、シングルイシューの運動を把握した後、イシュー間の全ての組み合わせを合算し、10年おき（1956-65年、66-75年、76-85年、86-95年）にイベント数を計数することによって、シングルイシューの運動と、複数のイシューが関連している運動（以下、関連イシューの社会運動と呼ぶ）に分けた。このようなイシューリレーションアプローチによるイベント分析によって、どのようなイ

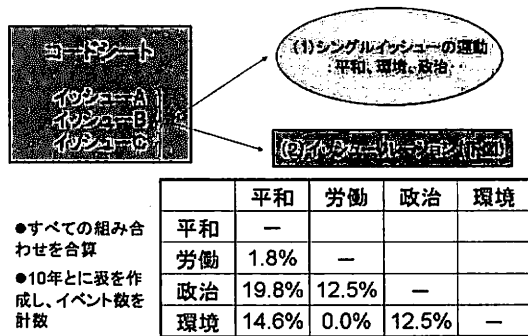


図7 イシューリレーションアプローチによるコーディング

ッシューが他のイシューと結びついて、抗議活動の中心的な位置を占めるのか、イシュー間の結びつきが時系列的に変化するかといった点を明らかにすることができる。

このようなイシューリレーションアプローチのもつ利点として、東京の労働運動と平和運動との関連についての分析を挙げておこう。図8は、戦後東京の平和運動と労働運動のイベント数の推移である。抗議活動のピークは異なるものの、ほぼ同じような抗議サイクルを描いている。そして、労働運動と平和運動が労働組合などによって担われてきたという実態を鑑みると、2つの運動はほぼ同時に抗議活動を展開しているという解釈が導かれる。これに対して、表1と2は、イシューリレーションアプローチによって、労働運動と平和運動のシングルイシュー性と、労働運動と平和運動との関連について

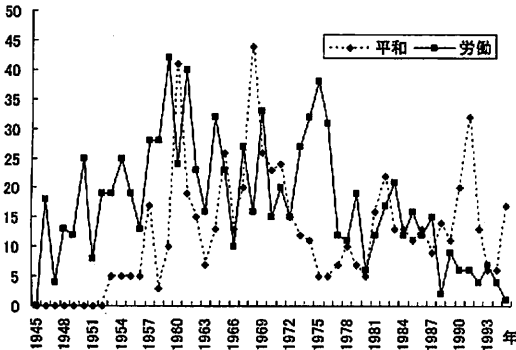


図8 戦後東京の労働運動と平和運動
(イベント数の変遷)

	労働×平和	労働single
1956-65	1.8%	70.8%
1966-75	2.9%	60.9%
1976-85	1.7%	38.4%
1986-95	1.4%	58.3%

表1 労働運動から見た平和運動との
関連・シングルイシュー性

	労働×平和	平和single
1956-65	3.0%	29.3%
1966-75	2.9%	50.3%
1976-85	2.4%	40.5%
1986-95	0.6%	20.0%

表2 平和運動から見た平和運動との
関連・シングルイシュー性

て分析した結果である。表1は、労働運動のイベント数のうち、「労働×平和」は平和イシューと同時に主張されているものの割合を示している。また、「労働運動single」は労働イシューのみが主張されているものの割合を示している。表2は、平和運動のイベント数のうち、労働運動と同時に主張されているもの（「平和×労働」）と平和イシューのみが主張されているものの割合を示している。

表1、2の結果から、労働運動と平和運動を比較すると、労働運動の方がシングルイシューである割合が高いことがわかる。また、労働運動全体における平和運動との関係性の割合も、平和運動全体における労働運動との関係性の割合も総じて低い。したがって、両者のイベントは同じ抗議活動としてなされているわけではなく、別々に行われていることがわかる。労働運動と平和運動のイベント数の軌跡は同様の波を描いているのだが、実際は双方の運動は別個に展開されているのである。

それでは、イシューリレーションアプローチによる具体的な分析に入ろう。

3-2 東京の社会運動のシングルイシュー性の変遷

まず、シングルイシューの運動か、複数のイシューが関連している運動（関連イシューの運動）かどうか、全体の傾向をみてよう。図9から見いだせるように、関連イシューの社会運動が1976-85年（低成長期）から増加し、逆にシングルイシューの社会運動の割合が急落したことがわかる。高度経済成長後期にあた

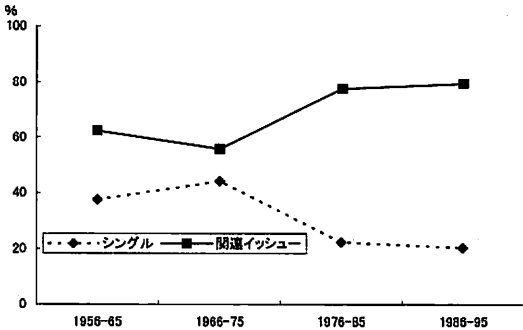


図9 シングルイシューと関連イシューの
社会運動の変遷

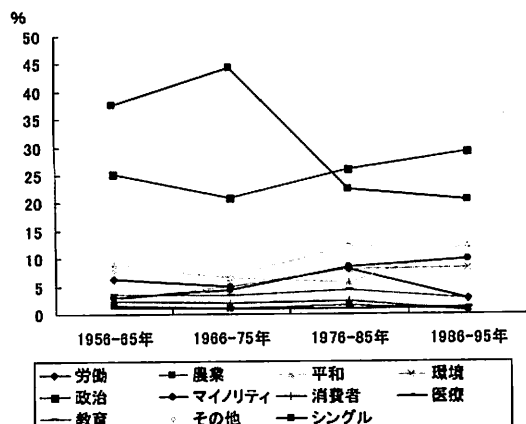


図10 各関連イシューの運動の変遷

る1966-75年においてはシングルイシュー化が進んでいるが、住民運動の単一争点化（中田，1980）といった指摘に符合するだろう。そして、低成長期以降の住民運動はさまざまなイシューについて複合的に主張する形態へと変化したといえる。社会問題の構築という観点からすれば、異議申し立ての仕方がより複雑になっているということが示唆される。

次に、抗議イベント全体のうち、不満の領域として他のイシューが同時に取り上げられているイベント（関連イシューの運動）の割合と、シングルイシューイベントの割合を時系列的にみてみよう（図10参照）。政治的イシューとの関連については、それほど明確ではないものの、1956-65年（高度成長前期）に比べて1966-75年（高度成長後期）には割合は低下した。だが、1976-85年（低成長期）には再び割合が上昇し、1986-95年（バブル期以降）ではさらに上昇している。このようにシングルイシューのイベントの動向とは逆の傾向がみとれる。これらのことから、東京の社会運動は住民運動高揚期には単一の争点をめぐって活動が行われたが、その後は政治的イシューを中心として多様な主張を内包するものへと変化をみせたことがわかる。

3-3 イシュー別の傾向

次にイシュー別（環境、労働、平和）に、イシューリレーションアプローチによって、それぞれの運動の動態をみていこう。

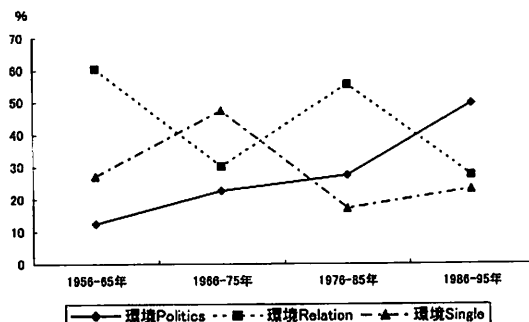


図11 環境運動（政治関連、関連イシュー、シングルイシュー）の変遷

図11は環境運動の動態である。1966-75年にシングルイシューの割合が高いが、これは公害反対運動などの「住民運動の時代」におけるシングルイシュー化という指摘に符合する。注目すべき点は、政治イシューと関連した環境運動が増加しているという点である。1970年代以降、住民運動の政策受益団体化（似田貝，1989）がすすみ、いわば行政の下請的な活動を担う市民活動の増加や、1970年代に都市部を中心に叢生した革新自治体以降の地方自治施策において、住民運動の要求を受け入れる制度的な整備が進んだ。これらの影響によって、住民参加の制度的回路を用いた市民参加の可能性と、政治的な問題提起と絡めて自らの主張を行うようになった可能性が示唆される。

一方、労働運動については（図12参照）は、表1でもみたように全般的にシングルイシューであるのだが、その傾向は一貫して低下傾向にある（ただし、1986-95年は基数が少ないた

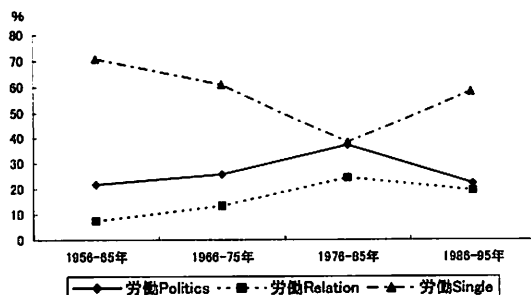


図12 労働運動（政治関連・関連イシュー・シングルイシュー）の変遷

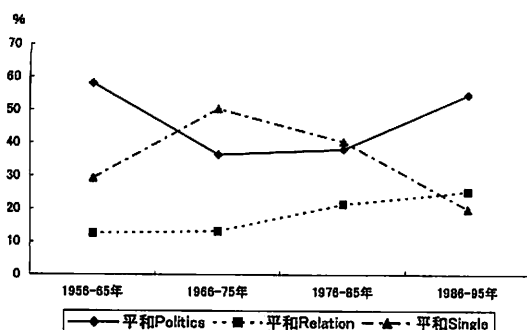


図13 平和運動（政治関連・関連イシュー・シングルイシュー）の変遷

め割合は増加)。1985年までは労働運動と政治との関連が強まり、労働運動が制度内抗議にとどまっていることも示唆されるだろう。また、平和運動の動向を見ると（図13参照）、1955-65年は安保闘争などがあり、イデオロギー的な反応として政治との関連が強まっているが、その後は個別テーマに対応する形でシングルイシュー化が進行していることがわかる。1986-95年は再び政治との関連性がみられる。これは戦後50年にあたる1995年にさまざまなイベントが行われたことも影響していると思われるが、戦略的に政治と関連づけて抗議を展開したと考えることができるだろう。

このように、1970年代半ば以降、「政治イシュー」関連の運動が増加したことをみてとることができる。もっとも、このような結果がみられたのは実質的な変化があったというより、イベントデータのデータソースである新聞記事に政治関連の運動が取り上げやすくなったからだという指摘も考えられる。つまり、1980年代以降は抗議活動全体が減少したので、ニュースになりやすい政治と関連づけた運動が記事としてより取り上げられた所産ではないかという批判である。しかしながら、本イベントデータにおける「政治イシュー」に関連するイベントの割合は、37.21%（1956-65年）→40.22%（1966-75年）→34.32%（1976-85年）→35.77%（1986-95年）であり、全体的に抗議活動数が減ったからといって、政治関連の運動が急激に増加したとはいえないのである。

4 考察の整理

本稿の知見および意義は次の2点に整理される。第1に東京の社会運動の動態およびその性格の変遷をイベントデータから概観することによって、1980年代以降に抗議活動が穏健化していることが見いだせた。また、イシューリレーションアプローチによって、環境運動や平和運動に関して、1980年代以降、政治的なイシューとともに主張がなされるようになったことが明らかとなった。これらのことから、本稿の分析においても先行研究で議論されてきた80年代以降の社会運動の変容を確認することができた。

こうした変化の背景には、1970年代の住民運動の隆盛および革新自治体の台頭により、日本の地方政治において市民や住民の要求を聞き入れる制度的回路が整備されたことが考えられる（樋口・中澤・水澤 1999）。その一方で、一時期の隆盛期を過ぎた住民運動にとっては攪乱的な形態によって要求を通すことは難しく、制度的回路にのらないイシューは受け入れられない。したがって、政治的イシューと関連づけて制度的回路を利用可能なかたちで抗議活動が行われるようになったと考えられる。

以上のように、住民運動の隆盛がもたらした政治的機会構造の変化が、抗議活動の穏健化および制度化を進展させたのである。本稿の分析から、政治的機会構造によって抗議活動の発生数や形態が変化しただけでなく、複合的に主張されるイシューの関連が変化したことは注目に値する。抗議活動による主張は社会問題の構築プロセスだと考えることができる。したがって、抗議者は政治的機会構造に応じて、自らの主張を戦略的に構築していると考えられる。この点はDiani (1996) による分析があるものの従来の社会運動論ではあまり注目されてこなかった側面であるが、政治的機会構造論とフレーム分析を接合する可能性を秘めた重要な発見だと思われる。

本稿の意義の第2点目は、イベント分析のイシューリレーションアプローチという新しい方法を提唱したことである。従来のイベント分析の方法は、政治的機会構造などの外的要因の

変化とイベント数や行為形態の割合の共変関係の分析に終始してきた。しかし、同じ抗議活動において同時に主張されるイシュー間の関連を分析することで、上記のような興味深い知見を得ることができた。方法論的には荒削りであることは否めないが、こうした方法を洗練させることによって、社会運動に対する理解をよりいっそう深めることができるものと思われる。

注

- 1) 町村 (1987) が用いたデータは、1973・78・85年で、似田貝 (1989) では1974・88年のデータによる分析である。
- 2) イベント分析の動向については、山本・西城戸 (2004) を参照のこと。また、イベントデータによる戦後日本の社会運動の実証的な研究については、中澤ほか (1998)、山本・渡辺 (2001)、西城戸 (2004) などがある。
- 3) 本稿で用いているイベントデータの詳細は、野宮・西城戸 (2000) を参照されたい。
- 4) 行為レパトリーとは、一つのイベントで行われた行為形態の種類である。Kriesi et al. (1995) の定義を参考にして、①運動の初発的段階の行動、②穏健な制度内抗議行動 (制度上保証された中で行う比較的穏健な抗議活動)、③示威的大量動員行動 (自らの意志を表明することに中心をおいた抗議活動であるが、②より大量動員を必要とするもの)、④きつめな制度内抗議行動 (制度上保証された抗議行動であるが、やや過激で直接的な抗議活動)、⑤対立的抗議行動 (対決の意志を示す抗議活動)、⑥暴力的抗議行動 (暴力的な行為が含まれる抗議行動) という6種類を設定した。
- 5) したがって、ある権利が確立された場合、同じ要求内容であったとしても、それは権利の侵害に対する要求であるので、re-activeな要求となる。例えば、日照権などは当初はpro-activeな要求であったが、その後はre-activeな要求であると考えられる。

参考文献

- 秋元律郎, 1980, 「運動・参加における住民と自治体」佐藤竺編著『地方自治の変動と対応』学陽書房: 137-181.
- Diani, M., 1996, "Linking Mobilization Frames and Political Opportunities: Insights from Regional Populism in Italy," *American Sociological*

Review 61: 1053-1069.

- 樋口直人・中澤秀雄・水澤弘光, 1999, 「住民運動の組織戦略—政治的機会構造と誘因構造に注目して—」『社会学評論』49(4): 498-512.
- Kriesi et al., 1995, *The Politics of New Social Movements in Western Europe*, University of Minnesota Press.
- Meyer, D. and S. Tarrow (eds), 1998, *The Social Movement Society*, Rowman and Littlefield Publishers.
- 中澤秀雄ほか, 1998, 「環境運動における抗議サイクル形成の論理」『環境社会学研究』4: 142-157.
- 中田実, 1980, 「地域問題と地域住民組織—地域共同管理主体形成論序説—」, 地域社会研究会編『地域社会研究会年報第2集・地域問題と地域政策』, 時潮社: 1-46.
- 似田貝香門, 1989, 「都市政策と「公共性」をめぐる住民諸活動」, 矢澤修次郎・岩崎信彦 編『地域と自治体第17集 都市社会運動の可能性』自治体研究社: 67-98.
- 西城戸誠, 2004, 「戦後日本の環境問題に対する抗議活動の動態」『環境社会学研究』9: 107-123.
- 野宮大志郎・西城戸誠, 2000, 「社会運動イベントデータベースの構築: その手順と方策」『北海道大学大学院文学研究科紀要』102: 107-127.
- 町村敬志, 1987, 「低成長期における都市社会運動の展開—住民運動と「新しい社会運動」の間—」栗原彬・庄司興吉編『社会運動と文化形成』, 東京大学出版会: 157-184.
- 篠原一, 2004, 「市民の政治学: 討議デモクラシーとは何か」岩波書店.
- 白川真澄, 1998, 「地域住民運動 提示した問題と可能性」, フォーラム90s研究委員会編著, 「20世紀の政治思想と社会運動」, 社会評論社: 108-126.
- 庄司興吉, 1989, 「人間再生の社会運動」, 東京大学出版会.
- 須田春海, 1993, 「政策提案型市民運動のすすめ」社会新報ブックレット13 日本社会党機関紙局
- Tilly, C. et al., 1975, *The Rebellious Century: 1830-1975*, Harvard University Press.
- 山本英弘・渡辺勉, 2001, 「社会運動の動態と政治的機会構造」『社会学評論』52(1): 147-162.
- 山本英弘・西城戸誠, 2004, 「イベント分析の展開—政治的機会構造論との関連を中心に—」, 曾良中消司・長谷川公一・町村敬志・樋口直人編『社会運動という公共空間—理論と方法のフロンティア』成文堂: 83-114.

渡辺勉・山本英弘, 2001, 「社会運動イベントデータ作成の方法と課題」『社会学研究』69: 155-179.

付記

本稿は 第23回日本都市社会学会大会（大妻女子大学）および第78回日本社会学会（法政大学）における報告をもとにして書かれたものである。また、本稿は、日本学術振興会科学研究費（研究代表者：西城戸誠（平成14～16年度）、山本英弘（平成15～17年度）の成果である。また、データ作成にあたっては、平成13年度クラーク財団（研究代表者：西城戸誠）および上記の日本学術振興会科学研究費の助成を受けた。